

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小塚 英一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地  
(注) 2023年7月24日付で、神奈川県相模原市南区上鶴間六丁目31番9号から上記住所に登記上の本店を移転しております。

【電話番号】 042(780)1650  
(注) 上記本店移転に伴い電話番号を変更しております。

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 小松 明司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町30番3号 カワリビル4階  
(注) 2023年7月24日より、神奈川県相模原市南区上鶴間六丁目31番9号から上記住所に移転しております。

【電話番号】 050(3529)6502  
(注) 上記連絡場所の移転に伴い電話番号を変更しております。

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 小松 明司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 累計期間	第117期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(千円)	1,431,196	1,716,925	3,054,954
経常利益	(千円)	71,608	102,564	111,502
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(千円)	45,532	61,119	698,878
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	45,539	61,148	698,817
純資産額	(千円)	2,182,833	1,499,637	1,438,488
総資産額	(千円)	3,799,122	3,202,170	3,451,899
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	6.39	8.57	98.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	57.5	46.8	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	208,144	179,537	160,243
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,446	250,374	51,817
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	376,031	46,397	383,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	892,100	632,467	515,232

回次		第117期 第2四半期連結 会計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.70	11.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第117期第2四半期連結累計期間及び第118期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第117期は、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第117期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については、誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。なお、当該過年度の決算訂正については、2023年3月8日付で訂正報告書を提出しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業のうち、商事事業につきましては、不適切な会計処理が判明し過年度にわたり会計処理を訂正したことから、今後当該事業を継続すべきではないと判断し撤退いたしました。

この結果、商事事業を報告セグメントから除外いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

なお、2022年7月28日に子会社として設立した㈱東京衡機不動産につきましては、設立以来売上を計上しておらず、2023年7月31日付で解散し、清算手続きを進めており、2023年11月7日に清算結了を予定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に変更され、行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進み個人消費や設備投資、輸出等に持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や円安の進行、原材料・資源価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの長期化、中国経済の先行き懸念等、わが国経済を取り巻く世界情勢は依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社は、2023年3月20日に創業100周年を迎え、これを節目に新たなステージを目指し、当社グループの技術と知識で持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識し、5期連続で経常黒字を達成した前連結会計年度に引き続き、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当社グループの主力事業は当社創業以来の試験機事業であり、これとあわせて「ゆるみ止め製品」のエンジニアリング事業を展開し、強固な収益基盤を確立していくことに注力しております。この二つのコア事業は産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支える事業であり、社会に必要な不可欠な製品・商品・サービスを提供する企業グループとして今後も成長していくために、顧客満足度の向上を目指して製品品質・サービスの向上に取り組むとともに、コア事業の発展が期待できる他社との業務提携や事業シナジー効果が期待できる分野への進出も検討してまいります。この点、当社は、2023年4月21日に試験機事業のさらなる磨き上げを目的として、CAEソフトウェアの開発及びその受託解析・開発業務を行っている㈱先端力学シミュレーション研究所と業務提携契約を締結し、新たな収益機会の創出や事業の開発について定期的に会合を行い、同社との協働による引合いの獲得にもつなげるとともに、さらなる提携効果の実現を目指しております。

また、当社は、2023年3月30日付で㈱東京証券取引所より、当社株式について特設注意市場銘柄の指定を受けたことから、上場維持とステークホルダーの皆様からの信頼回復に向けてガバナンス・内部管理体制の整備・強化を進めるべく、2023年8月28日付で「改善計画・状況報告書」を策定・公表し、役職員一丸となって改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、試験機事業につきましては、前連結会計年度の後半以降、製品受注が比較的順調に推移したことから、標準的な試験機を中心に売上高は堅調に推移し、一部のオーダーメイドの試験機で原価率の悪化があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期と比べ売上高・利益ともに増加いたしました。また、エンジニアリング事業につきましては、公共工事や都市開発関係を中心にゆるみ止め製品の販売は堅調に推移し、とりわけエネルギー関係の工事案件の需要が伸びたことから、売上高・利益ともに前年同期を上回ることができました。

また、当社は、財務基盤の安定を図るために、2023年7月28日に神奈川県相模原市南区所在の本店ビルを他社に売却したことに伴い、帳簿金額と売却価格の差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。一方、金融庁より、商事事業での不適正な会計処理により過年度の有価証券報告書等を訂正したことに対して、2023年6月27日付で12,000千円の課徴金納付命令を受けましたが、当該課徴金については前連結会計年度において訂正関連費用引当金として30,000千円を計上しておりましたので、その差額を特別利益に計上するとともに、2023年5月から8月末までに、前連結会計年度において貸倒引当金に計上した商事事業の販売先に対する未回収債権のうち32,000千円の回収がありましたので、当該回収金額を貸倒引当金戻入額として特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,716,925千円（前年同期比20.0%増）、経常利益102,564千円（前年同期比43.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は61,119千円（前年同期比34.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 試験機事業

試験機事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まっていく中で、国内企業の景況感は上向きになり設備投資意欲にも持ち直しの動きが見られ、自動車、鉄鋼、産業機械関係などからの受注・引き合いが増加いたしました。また、海外渡航制限の緩和により、中国や韓国などの海外の企業からの製品受注にも回復の動きが見られました。一方、一部の調達品の納期が長期化しているため、売上時期には影響が生じております。また、部品・原材料等の仕入れ価格の高騰の影響は大きく、販売価格への転嫁を進めているものの、一部の製品やサービスで利益が圧迫されるとともに、開発要素のあるオーダーメイド製品で原価率の悪化があったことから、利益の確保に苦戦いたしました。売上高・利益ともに前年同期を上回ることができました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,446,263千円（前年同期比18.5%増）、営業利益は211,389千円（前年同期比37.6%増）となりました。

#### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについて、引き続き高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、公共工事や都市開発関係で使用されるゆるみ止め製品の販売は堅調に推移し、エネルギー関係の工事案件の需要が伸びたことを主因に、売上高・営業利益ともに前年同期を上回ることができました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は270,429千円（前年同期比28.7%増）、営業利益は71,675千円（前年同期比77.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,202,170千円となり、前連結会計年度末に比べ249,728千円減少いたしました。

流動資産は2,256,156千円となり、前連結会計年度末に比べ70,290千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少40,765千円、受取手形及び売掛金の減少49,822千円、電子記録債権の増加67,693千円、仕掛品の減少62,474千円等によるものであります。

固定資産は946,014千円となり、前連結会計年度末に比べ179,438千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少38,291千円、土地の減少111,430千円、繰延税金資産の減少21,781千円等によるものであります。

流動負債は907,646千円となり、前連結会計年度末に比べ382,086千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少207,090千円、短期借入金の減少44,166千円、未払金の減少120,337千円、訂正関連費用引当金の減少50,950千円等によるものであります。

固定負債は794,887千円となり、前連結会計年度末に比べ71,209千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加82,633千円、リース債務の減少5,481千円、退職給付引に係る負債の減少6,510千円等によるものであります。

純資産は1,499,637千円となり、前連結会計年度末に比べ61,148千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加61,119千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ117,234千円増加し、632,467千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は179,537千円（前年同期は208,144千円の増加）となりました。これは主に訂正関連費用引当金の減少 50,950千円、棚卸資産の減少52,828千円、仕入債務の減少 207,090千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は250,374千円（前年同期は50,446千円の減少）となりました。これは主に定期預金等の払戻による収入158,000千円、有形固定資産の売却による収入93,209千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は46,397千円（前年同期は376,031千円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入271,000千円、短期借入金の返済による支出 315,166千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出 101,327千円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対応すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備（前連結会計年度末に計画中であった設備も含む）は、次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			売却年月
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	本店・本社 (神奈川県 相模原市南区)		土地・建物	21,830	71,299 (174.56)	93,129	2023年 7月

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,072千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,133,791	7,133,791	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,133,791	7,133,791		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		7,133,791		500,000		104,255

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Dream Bridge(株)	東京都渋谷区桜丘町29-35	21,401	30.01
石塚 智士	大阪府枚方市	3,800	5.32
山下 秀子	大阪府大阪市浪速区	2,344	3.28
佐藤 充弘	千葉県佐倉市	1,592	2.23
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
池上 道弘	静岡県磐田市	866	1.21
上田八木短資(株)	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	666	0.93
熊谷 正昭	東京都中野区	632	0.88
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	524	0.73
スマート(有)	東京都中央区銀座8丁目19-2	507	0.71
計		33,382	46.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,125,600	71,256	
単元未満株式	普通株式 5,291		
発行済株式総数	7,133,791		
総株主の議決権		71,256	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が300株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。



【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京衡機	神奈川県相模原市緑区三 井315番地	2,900		2,900	0.04
計		2,900		2,900	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	水川 聡	2023年7月13日 (辞任による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.3%)

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	693,232	652,467
受取手形及び売掛金	1 1,276,593	1 1,226,770
電子記録債権	2 64,164	131,858
商品及び製品	160,443	174,616
仕掛品	497,300	434,826
原材料及び貯蔵品	105,226	100,699
その他	48,952	22,480
貸倒引当金	519,468	487,564
<b>流動資産合計</b>	<b>2,326,446</b>	<b>2,256,156</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	87,133	48,841
機械装置及び運搬具(純額)	13,799	12,276
工具、器具及び備品(純額)	20,878	15,959
土地	866,532	755,102
<b>有形固定資産合計</b>	<b>988,343</b>	<b>832,180</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,280	4,550
その他	145	145
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,426</b>	<b>4,696</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,473	12,515
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	94,328	72,547
その他	15,038	15,232
貸倒引当金	7,111	7,111
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>130,682</b>	<b>109,137</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,125,452</b>	<b>946,014</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,451,899</b>	<b>3,202,170</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,261	376,170
短期借入金	240,000	195,834
1年内返済予定の長期借入金	142,828	158,868
リース債務	14,327	11,801
未払法人税等	2,500	16,812
未払消費税等	10,535	33,124
未払金	145,664	25,326
未払費用	27,145	23,797
前受金	55	55
契約負債	21,845	15,274
賞与引当金	41,790	44,238
訂正関連費用引当金	50,950	-
その他	8,829	6,344
流動負債合計	1,289,733	907,646
固定負債		
長期借入金	227,827	310,460
リース債務	11,867	6,385
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	328,863	322,353
資産除去債務	2,239	2,808
固定負債合計	723,677	794,887
負債合計	2,013,410	1,702,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,255	104,255
利益剰余金	491,639	552,759
自己株式	3,823	3,824
株主資本合計	1,092,071	1,153,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	122
土地再評価差額金	346,323	346,323
その他の包括利益累計額合計	346,416	346,446
純資産合計	1,438,488	1,499,637
負債純資産合計	3,451,899	3,202,170

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	1,431,196	1,716,925
売上原価	916,398	1,104,292
売上総利益	514,797	612,632
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 473,891	<sup>1</sup> 516,960
営業利益	40,905	95,672
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	15
受取手数料	36,159	-
助成金収入	<sup>2</sup> 1,500	-
受取保険金	-	<sup>3</sup> 10,212
その他	3,083	3,137
営業外収益合計	40,759	13,366
営業外費用		
支払利息	8,397	4,106
手形譲渡損	458	547
為替差損	557	270
その他	642	1,548
営業外費用合計	10,056	6,473
経常利益	71,608	102,564
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	580	290
訂正関連費用引当金戻入額	-	<sup>4</sup> 16,650
貸倒引当金戻入額	-	<sup>5</sup> 32,000
特別利益合計	580	48,940
特別損失		
固定資産除却損	0	201
減損損失	-	<sup>6</sup> 52,197
貸倒損失	204	-
特別損失合計	204	52,399
税金等調整前四半期純利益	71,984	99,106
法人税、住民税及び事業税	11,389	16,219
法人税等調整額	15,062	21,768
法人税等合計	26,451	37,987
四半期純利益	45,532	61,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,532	61,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	45,532	61,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	29
その他の包括利益合計	7	29
四半期包括利益	45,539	61,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,539	61,148

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	71,984	99,106
減価償却費	17,988	14,342
減損損失	-	52,197
賞与引当金の増減額(は減少)	184	2,447
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,256	6,510
貸倒引当金の増減額(は減少)	946	31,904
受取利息及び受取配当金	16	15
助成金収入	1,500	-
受取手数料	36,159	-
支払利息	8,856	4,654
為替差損益(は益)	557	270
受取保険金	-	10,212
固定資産除却損	0	201
訂正関連費用引当金の増減額(は減少)	-	50,950
売上債権の増減額(は増加)	366,461	24,448
棚卸資産の増減額(は増加)	54,188	52,828
仕入債務の増減額(は減少)	228,714	207,090
未払又は未収消費税等の増減額	20,280	48,991
その他	55,876	11,236
小計	167,038	67,327
利息及び配当金の受取額	16	15
手数料の受取額	36,159	-
助成金の受取額	1,500	-
保険金の受取額	-	10,212
利息の支払額	8,552	4,641
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	121,328
法人税等の支払額	11,907	2,773
法人税等の還付額	23,889	6,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,144	179,537

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	50,000	-
定期預金等の払戻による収入	-	158,000
ゴルフ会員権の償還による収入	580	290
有形固定資産の取得による支出	956	1,219
有形固定資産の売却による収入	-	93,209
その他	70	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,446	250,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,662,800	271,000
短期借入金の返済による支出	2,904,600	315,166
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	224,689	101,327
リース債務の返済による支出	9,538	8,108
自己株式の取得による支出	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,031	46,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	218,333	117,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,433	515,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 892,100	1 632,467



## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社は、前連結会計年度において、外部機関より商事事業に係る売上計上の一部について疑義を呈されたことから、客観的な事実関係を明らかにするとともに、当社の管理体制に問題がなかったか否か等を明確にするために、2022年12月9日付で第三者委員会を設置し事実関係の調査を実施いたしました。当該調査の結果、第113期(2019年2月期)から第117期(2023年2月期)第2四半期までの商事事業の売上計上について不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。また、上記の会計不祥事を受け、2023年3月8日付で商事事業からの撤退を決定し、未回収となっている売掛金の回収と内部管理体制の抜本的な改善を進めております。

これらの結果を受け、前連結会計年度の商事取引関連の売掛金は518,044千円、貸倒引当金(流動資産)は518,044千円、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間の関連損益は、売上高561千円、受取手数料(営業外収益)36,159千円となり、当第2四半期連結累計期間の商事取引関連の売掛金は486,044千円、貸倒引当金(流動資産)は486,044千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)32,000千円となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
受取手形割引高	35,340千円	99,120千円

## 2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
電子記録債権割引高	55,784千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給与及び手当	210,435千円	195,426千円
賞与引当金繰入額	25,653千円	28,249千円
退職給付費用	19,378千円	13,492千円
旅費交通費	28,362千円	29,801千円
貸倒引当金繰入額	946千円	96千円
業務委託費	34,018千円	78,084千円

2 助成金収入の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い支給された給付金を助成金収入として営業外収益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

3 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

貨物保険金の受取り10,095千円及び自動車事故の保険金受取り117千円を受取保険金として営業外収益に計上しております。

4 訂正関連費用引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

過年度決算の訂正に伴い、開示規制違反に係る課徴金の納付命令や(株)東京証券取引所から上場契約違約金の懲求が見込まれることから、前連結会計年度において損失見込額を計上してはいたしましたが、2023年6月27日に金融庁より課徴金納付命令決定書を受領し、納付金額が確定したことにより見込計上額との差額16,650千円を計上しております。

5 貸倒引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループの取引先1社に対する未回収債権の取り立てにより、回収額である32,000千円を計上しております。

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、以下の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県相模原市南区	本店・本社事務所	建物及び構築物	12,066
		土地	40,130
合 計			52,197

当第2四半期連結累計期間において、当該固定資産を売却したため、帳簿価額と売却価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	1,073,100千円	652,467千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	181,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	892,100千円	632,467千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,220,620	210,037	1,430,658	537	1,431,196		1,431,196
(2)セグメント間 の内部売上高	78	48	127		127	127	
計	1,220,699	210,086	1,430,786	537	1,431,323	127	1,431,196
セグメント利益 又は損失( )	153,633	40,279	193,913	11,412	182,500	141,594	40,905

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業及び不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 141,594千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,446,023	270,429	1,716,452	472	1,716,925		1,716,925
(2)セグメント間 の内部売上高	240		240		240	240	
計	1,446,263	270,429	1,716,692	472	1,717,165	240	1,716,925
セグメント利益 又は損失( )	211,389	71,675	283,064	3,921	279,143	183,470	95,672

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業及び不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 183,470千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、主に不動産事業を行う子会社として新たに設立した(株)東京衡機不動産を連結の範囲に含めております。同社の事業は、量的な重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載しております。また、第1四半期連結会計期間より商事事業からの撤退に伴い同事業を報告セグメントから除外しており、撤退するまでの営業損益は重要性が乏しいため「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	試験機事業	エンジニアリング事業	その他	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
減損損失				52,197	52,197

(注) 調整額は各セグメントに配賦していない全社資産であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第1四半期連結会計期間より「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、報告セグメントを変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業		
試験機製品	785,034			785,034
試験機修理	401,741			401,741
その他の試験機	33,844			33,844
商事取引			537	537
締結部材		210,037		210,037
顧客との契約から生じる収益	1,220,620	210,037	537	1,431,196
外部顧客への売上高	1,220,620	210,037	537	1,431,196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業		
試験機製品	987,055			987,055
試験機修理	426,381			426,381
その他の試験機	32,585			32,585
商事取引			472	472
締結部材		270,429		270,429
顧客との契約から生じる収益	1,446,023	270,429	472	1,716,925
外部顧客への売上高	1,446,023	270,429	472	1,716,925

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	6.39円	8.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	45,532	61,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	45,532	61,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,130	7,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(未回収債権の回収)

前連結会計年度において商事業の販売先に対する未回収債権518,044千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しておりますが、2023年9月25日付で62,618千円の債権回収があり、2024年2月期第3四半期決算において貸倒引当金戻入額61,422千円及び受取遅延損害金1,196千円を特別利益として計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社東京衡機  
取締役会 御中

### 監査法人アリア 東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之  
業務執行社員

#### 限定付結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 限定付結論の根拠

追加情報（商事事業における不適切な売上高等の訂正）に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度に、第三者委員会の調査結果を受け、商事事業における売上取引について第113期から第117期第2四半期までの不適切な会計処理を訂正した。また、会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に商事事業から撤退し、未回収となっている売掛金の回収を進めている。これらの結果、前連結会計年度の商事取引関連の売掛金は518,044千円、貸倒引当金（流動資産）は518,044千円、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間の関連損益は、売上高561千円、受取手数料（営業外収益）36,159千円となり、当第2四半期連結累計期間の商事取引関連の売掛金は486,044千円、貸倒引当金（流動資産）は486,044千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額（特別利益）32,000千円となっている。

当監査法人は前連結会計年度の監査において、商事取引の実態や資金循環の疑いを検証するため取引先の会計帳簿や預金通帳・商事取引の証憑書類の開示を要請したが、開示を拒否され開示を受けられないなど、取引関係者から十分かつ適切な監査協力を得ることができなかつた上、商事事業の売上取引やその売上物品が実在したことを事後的に検証可能にする仕入検品時や売上物品の引渡時の客観的な記録が会社に整備されていないなど、取引の実在性を合理的に検証するための十分かつ適切なエビデンスが確認できなかった。このように、当監査法人は、商事取引関連の勘定残高について十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、当該監査範囲の制約は、現時点でも解消していない。したがって、当監査法人は、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかつた。

この影響は、前連結会計年度及び当連結会計年度の第2四半期連結累計期間の商事取引関連の上記の勘定科目に限定され、他の勘定科目には重要な影響を及ぼさないことから、四半期連結財務諸表全体に及ぼす影響は限定的であり、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。